

平成15年3月期 決算説明資料

平成15年3月期決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】	1
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	3
4. 損益状況【単体】・【連結】	4
5. 業務純益【単体】	6
6. 国債等債券損益【単体】	7
7. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	7
8. ROE【単体】	7
9. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	8

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	9
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	10
3. 業種別貸出状況等	11
(1) 消費者ローン残高【単体】	11
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	11
(3) 業種別貸出金残高【単体】	11
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	12
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
--------------------------	-------	----

デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】	15
---------------------------	-------	----

平成15年3月期決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、前年比435億円増加(増加率1.3%)し3兆4,450億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆5,066億円の前年比247億円増加(増加率1.0%)、法人預金も7,239億円と前年比115億円増加(増加率1.6%)となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆2,772億円で、前年比305億円の減少(減少率1.3%)となりました。これは、消費者向け貸出は住宅ローンを中心に364億円増加(増加率6.1%)したものの、景気低迷の長期化による企業の資金需要の減退が大きく影響し、事業性貸出が677億円減少(減少率4.2%)したためであります。

この結果、預貸率は66.1%で、前年比1.7%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

(金額単位：百万円)

〔期中平均残高〕	15年3月期	〔比較欄の上段は増減率〕		14年9月期 (中間期)	14年3月期
		14年9月期比較	14年3月期比較		
預金等〔平残〕 (預金+譲渡性預金)	3,445,000	(0.5%) 15,631	(1.3%) 43,576	3,460,632	3,401,423
うち滋賀県内〔平残〕	2,937,272	(0.7%) 19,999	(0.8%) 22,472	2,957,272	2,914,799
預金〔平残〕	3,375,935	(1.3%) 43,629	(0.3%) 9,784	3,419,564	3,366,151
うち滋賀県内〔平残〕	2,883,586	(1.6%) 45,830	(0.2%) 5,872	2,929,417	2,889,458
うち個人預金〔平残〕	2,506,638	(0.0%) 964	(1.0%) 24,772	2,505,674	2,481,866
うち法人預金〔平残〕	723,981	(0.3%) 2,290	(1.6%) 11,584	726,271	712,397
譲渡性預金〔平残〕	69,064	(68.2%) 27,997	(95.8%) 33,792	41,067	35,272
うち滋賀県内〔平残〕	53,685	(92.7%) 25,830	(111.9%) 28,344	27,855	25,340
貸出金〔平残〕	2,277,268	(0.4%) 8,219	(1.3%) 30,503	2,285,487	2,307,771
うち滋賀県内〔平残〕	1,458,600	(0.2%) 2,604	(1.4%) 21,220	1,461,205	1,479,820
うち消費者向け貸出〔平残〕	630,298	(1.3%) 8,390	(6.1%) 36,488	621,908	593,810
うち事業性貸出〔平残〕	1,554,972	(1.5%) 23,129	(4.2%) 67,776	1,578,102	1,622,748
預貸率〔平残ベース〕	66.1%	0.1%	1.7%	66.0%	67.8%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	15年3月期	〔比較欄の上段は増減率〕		14年9月期 (中間期)	14年3月期
		14年9月期比較	14年3月期比較		
預金等〔未残〕 (預金 + 譲渡性預金)	3,490,502	(2.0%) 69,399	(0.2%) 8,482	3,421,103	3,498,985
うち滋賀県内〔未残〕	2,965,960	(1.9%) 56,499	(0.8%) 23,648	2,909,460	2,989,608
預金〔未残〕	3,394,097	(1.9%) 64,900	(2.0%) 69,498	3,329,197	3,463,595
うち滋賀県内〔未残〕	2,887,945	(1.9%) 53,000	(2.7%) 80,863	2,834,944	2,968,808
うち個人預金〔未残〕	2,522,849	(1.7%) 42,386	(0.3%) 6,385	2,480,463	2,516,464
うち法人預金〔未残〕	706,068	(1.9%) 13,660	(3.3%) 23,971	719,729	730,039
譲渡性預金〔未残〕	96,405	(4.9%) 4,499	(172.4%) 61,015	91,905	35,390
うち滋賀県内〔未残〕	78,015	(4.7%) 3,499	(275.1%) 57,215	74,515	20,800
貸出金〔未残〕	2,247,858	(2.5%) 54,651	(2.7%) 62,048	2,193,207	2,309,906
うち滋賀県内〔未残〕	1,459,944	(3.9%) 54,470	(3.7%) 56,351	1,405,473	1,516,295
うち消費者向け貸出〔未残〕	653,263	(3.5%) 22,174	(5.9%) 36,499	631,089	616,763
消費者ローン〔未残〕	564,891	(2.5%) 13,720	(4.5%) 24,583	551,171	540,307
その他の消費者向け貸出〔未残〕	88,372	(10.6%) 8,454	(15.6%) 11,915	130,018	124,930
うち事業性貸出〔未残〕	1,513,450	(2.3%) 34,470	(5.1%) 81,058	1,478,979	1,594,508
預貸率〔未残ベース〕	64.4%	0.3%	1.6%	64.1%	66.0%

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預かり資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	15年3月期	〔比較欄の上段は増減率〕		14年9月期 (中間期)	14年3月期
		14年9月期比較	14年3月期比較		
個人預金 + 個人預り資産残高〔未残〕	2,645,152	(2.8%) 70,812	(2.9%) 73,951	2,574,340	2,571,201
個人預金〔未残〕	2,522,849	42,386	6,385	2,480,463	2,516,464
個人預り資産残高〔未残〕	122,303	28,426	67,565	93,876	54,737

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 預り資産残高の詳細は3ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは1.66%で前年比0.16%の低下となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.08%低下したこと、高クーポン債の償還等により有価証券利回りが0.30%低下したこと等によるものであります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下(前年同期比 0.06%)や経費率の低下(前年同期比 0.10%)により1.33%(前年同期比 0.21%)となり、その結果、総資金利鞘は前年比0.05%改善し0.33%となりました。

当行は「企業格付制度」を先進的に導入して「お取引先との踏み込んだコミュニケーション・ツール」のひとつとして活用しておりますが、お客さまとの「共存共栄」の考え方をより一層浸透させ、「リスクに応じたプライシング」による貸出金利回りの改善に全行一丸となって取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	15年3月期		14年9月期 (中間期)	14年3月期
	14年9月期比較	14年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.66	0.01	1.67	1.82
(イ) 貸出金利回り (B)	1.98		1.98	2.06
(ロ) 有価証券利回り	1.18	0.06	1.24	1.48
(2) 資金調達原価 (C)	1.33	0.03	1.36	1.54
(イ) 預金等原価 (D)	1.30	0.02	1.32	1.47
(ロ) 預金等利回り	0.08		0.08	0.14
(ハ) 経費率	1.22	0.01	1.23	1.32
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.68	0.02	0.66	0.59
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.33	0.02	0.31	0.28

(単位：%)

〔国内店ベース〕	15年3月期		14年9月期 (中間期)	14年3月期
	14年9月期比較	14年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.57	0.01	1.58	1.69
(イ) 貸出金利回り (B)	1.97		1.97	2.04
(ロ) 有価証券利回り	1.04	0.04	1.08	1.24
(2) 資金調達原価 (C)	1.27	0.02	1.29	1.43
(イ) 預金等原価 (D)	1.26	0.02	1.28	1.41
(ロ) 預金等利回り	0.05	0.01	0.06	0.11
(ハ) 経費率	1.20	0.01	1.21	1.29
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	0.02	0.69	0.63
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.30	0.01	0.29	0.26

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、昨年10月に開始した生命保険の販売は、6カ月間で取扱保険料が274億円となり、好調な滑り出しとなりました。

(単位：件、百万円)

	15年3月期		14年9月期 (中間期)	14年3月期
	14年9月期比較	14年3月期比較		
投資信託期末残高 (A)	17,496	2,626	14,870	12,423
国債保護預り期末残高 (B)	86,822	2,924	83,898	44,901
火災保険				
販売件数	1,588	854	734	1,074
取扱保険料 (C)	578	318	259	366
生命保険				
販売件数	13,647			
取扱保険料 (D)	27,451			
預り資産残高合計 A+B+C+D	132,349	33,321	99,028	57,691
うち個人預り資産残高	122,303	28,426	93,876	54,737

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益状況

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

資金運用利回りの低下により資金利益は減少

資金運用収益は、低金利の長期化に伴う貸出金利回りや有価証券利回りの低下により貸出金利息が前年比25億円、有価証券利息配当金が31億円減少したことを主因として57億円の減少となりましたが、一方で資金調達費用も預金利息、コールマネー利息の減少を主因として前年比44億円減少したことから、資金利益は前年比13億円の減少にとどまり、551億円となりました。

フィービジネスの強化により役務取引等利益は増加

このように資金利益が減少するなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や損害保険ならびに昨年10月に開始した生命保険の販売手数料や口座振替、融資関係手数料等の増加により前年比7億円増加し58億円となりました。

また、その他業務利益は2億円(前年比1億円減少)となり、業務粗利益は612億円(前年比7億円減少)となりました。

経費削減により一般貸倒引当金繰入前の業務純益は増加

一方、経費は、全行的に経費節減に努めた結果、前年比28億円減少の421億円となり、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は190億円(前年比21億円増加)となりました。

一般貸倒引当金繰入負担の増加により業務純益は減少

しかしながら、一般貸倒引当金繰入額が、前年度は64億円の取崩が発生しておりましたが、今期は50億円の繰入となり前年比114億円の繰入負担増となったことから、本業での儲けを示す業務純益は、前年比92億円減少し140億円となりました。

不良債権処理額は減少・株式の減損処理は増加

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その結果、当期の不良債権処理額は36億円で前年比149億円の大幅な減少となりました。しかし、前述のとおり、当期は一般貸倒引当金の繰入負担が増加したことから、一般貸倒引当金繰入額を含むトータルの貸倒償却引当費用(与信コスト)は前年比35億円の減少にとどまり、86億円となりました。

また、株価低迷の影響から当期も76億円(前年比24億円増加)の減損処理を実施いたしました。なお、当行では、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと、及び、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績や信用リスクを勘案し、時価が回復する見込みのないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を実施しております。

経常利益は減益となるも厚生年金の代行返上により当期純利益は増益

これらの結果、当期の経常利益は19億円となり、前年比5千万円の減益となりましたが、昨年12月に行った厚生年金の代行返上に伴う返上益31億円を特別利益に計上したことから、税引前当期純利益は60億円(前期比28億円増加)となりました。

なお、当期は、繰延税金資産の回収に注力したこと、並びに、平成16年度から外形標準課税が導入されることに伴う法定実効税率の低下による繰延税金資産の取崩等の影響により、税効果会計上の税負担が増加(「法人税等調整額」に36億円を計上)したことから、当期純利益は23億円となり、前年比1億円の増益となりました。

連結損益

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比566百万円増の2,528百万円(前年比44百万円増加)、連結当期純利益は単体比28百万円増の2,346百万円(前年比111百万円増加)となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		15年3月期		14年3月期
			14年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	61,204	763	61,967
2	(除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	61,424	493	61,917
3	資 金 利 益	55,145	1,369	56,515
4	役 務 取 引 等 利 益	5,847	716	5,130
5	そ の 他 業 務 利 益	210	110	321
6	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	58,495	743	59,239
7	(除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	58,553	570	59,123
8	資 金 利 益	52,752	1,357	54,109
9	役 務 取 引 等 利 益	5,669	693	4,976
10	そ の 他 業 務 利 益	73	79	153
11	(うち国債等債券損益)	57	172	115
12	経 費 (除く臨時費用分)	42,154	2,864	45,018
13	人 件 費	23,706	2,059	25,765
14	物 件 費	16,477	696	17,173
15	税 金	1,971	108	2,079
16	業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,049	2,100	16,948
17	(除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	19,269	2,370	16,898
18	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,000	11,400	6,400
19	業 務 純 益	14,049	9,299	23,348
20	(うち国債等債券損益〔5勘定戻〕)	220	269	49
21	臨 時 損 益	12,087	9,248	21,336
22	不 良 債 権 処 理 額	3,644	14,931	18,576
23	貸 出 金 償 却	6,260	110	6,150
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,347	15,623	12,275
25	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損			
26	延 滞 債 権 等 売 却 損	240	148	92
27	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	491	436	54
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		2	2
29	そ の 他			
30	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	5	13	7
31	(貸倒償却引当費用 + +)	8,639	3,544	12,183
32	株 式 等 関 係 損 益	6,933	4,429	2,503
33	売 却 益	1,278	1,905	3,183
34	売 却 損	519	100	418
35	償 却	7,692	2,422	5,269
36	そ の 他 臨 時 損 益	1,515	1,266	249
37	経 常 利 益	1,961	50	2,011
38	特 別 損 益	4,078	2,887	1,191
39	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	356	155	200
40	動 産 不 動 産 処 分 益			
41	動 産 不 動 産 処 分 損	356	155	200
42	う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,272	120	1,392
43	う ち 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	3,162	3,162	
44	税 引 前 当 期 純 利 益	6,040	2,836	3,203
45	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110	5,887	5,997
46	法 人 税 等 調 整 額	3,611	8,590	4,978
47	当 期 純 利 益	2,318	133	2,184

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

項番		15年3月期		14年3月期
			14年3月期比較	
1	連 結 粗 利 益	63,672	500	64,173
2	資 金 利 益	55,165	1,236	56,402
3	役 務 取 引 等 利 益	7,180	1,315	5,865
4	そ の 他 業 務 利 益	1,326	579	1,905
5	営 業 経 費	45,000	1,447	46,448
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	9,120	3,466	12,586
7	うち 貸 出 金 償 却	6,364	14	6,350
8	うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,151	15,505	12,354
9	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,154	11,455	6,300
10	株 式 等 関 係 損 益	6,963	4,453	2,509
11	持 分 法 に よ る 投 資 損 益			
12	そ の 他	59	84	143
13	経 常 利 益	2,528	44	2,483
14	特 別 損 益	4,081	2,884	1,196
15	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,609	2,928	3,680
16	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	496	5,813	6,310
17	法 人 税 等 調 整 額	3,491	8,589	5,097
18	少 数 株 主 利 益	274	41	232
19	当 期 純 利 益	2,346	111	2,235

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	14,616	9,204	23,820
-------------	--------	-------	--------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

5. 業務純益【 単 体 】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比較	
(1) 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,049	2,100	16,948
職員一人当たり(千円)	7,960	892	7,067
(2) 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	19,269	2,370	16,898
職員一人当たり(千円)	8,052	1,005	7,047
(3) 業 務 純 益	14,049	9,299	23,348
職員一人当たり(千円)	5,871	3,865	9,736

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

6. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
	14年3月期比較		
国債等債券損益(5勘定戻)	220	269	49
売却益	365	139	504
償還益	285	188	96
売却損	870	318	551
償還損			
売却			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	15年3月末			14年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	6,862	36,760	29,897	44,292	56,291	11,998
[株式等評価差額金]	[4,087]			[25,805]		
合計	6,862	36,760	29,897	44,292	56,291	11,998
株式	9,557	14,421	23,979	30,999	39,267	8,267
債券	16,965	18,448	1,482	13,914	14,698	784
その他	545	3,889	4,435	621	2,325	2,947

【連結ベース】	15年3月末			14年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	6,879	36,784	29,905	44,333	56,355	12,021
[株式等評価差額金]	[4,089]			[25,808]		
合計	6,879	36,784	29,905	44,333	56,355	12,021
株式	9,540	14,446	23,987	31,040	39,331	8,290
債券	16,965	18,448	1,482	13,914	14,698	784
その他	545	3,889	4,435	621	2,325	2,947

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」には、「その他の資産」中の投資事業組合出資金を含めて表示しております。
4. 当行保有の金銭の信託は「運用目的」であり、評価差額は損益処理を行っております。
5. 期末日の時価に基づいて評価しております。
6. [株式等評価差額金]の算出に用いる実効税率が、平成16年度から外形標準課税が導入されることに伴い低下することから、前期末(平成14年3月末)は41.74%、当期末(平成15年3月末)は40.43%を使用しております。

8. ROE【単体】

(単位：%)

	15年3月期		14年9月期	14年3月期
	14年9月期比較	14年3月期比較	(中間期)	
業務純益ベース	7.76	0.02	4.06	7.74
当期利益ベース	1.28	0.34	0.18	1.62

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

9. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当期末の自己資本比率は10.17%で前期(14年3月)末比0.14%の上昇となりました。
自己資本比率上昇の主な要因は、有価証券を中心としたリスクアセットの減少であります。
なお、連結自己資本比率は10.20%で前期末比0.16%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較			
(1) 自己資本比率 (%)	10.17	0.15	0.14	10.32	10.03
うちTier1比率 (%)	6.88	0.05	0.22	6.83	6.66
(2) Tier 1	147,662	1,139	2,297	146,522	145,365
(3) Tier 2	71,068	3,915	2,376	74,984	73,444
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	3,088	6,983	16,843	10,071	19,931
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	14,380	132	132	14,512	14,512
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	32,000		9,600	32,000	22,400
(4) 控除項目	550	500	500	50	50
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550	500	500	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	218,180	3,275	578	221,456	218,759
(6) リスクアセット	2,143,797	775	36,312	2,144,572	2,180,109

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較			
(1) 自己資本比率 (%)	10.20	0.14	0.16	10.34	10.04
うちTier1比率 (%)	6.91	0.06	0.23	6.85	6.68
(2) Tier 1	149,148	1,251	2,644	147,897	146,503
(3) Tier 2	71,520	3,811	2,232	75,332	73,753
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	3,095	6,988	16,854	10,084	19,950
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	14,380	132	132	14,512	14,512
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	32,000		9,600	32,000	22,400
(4) 控除項目	550	500	500	50	50
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550	500	500	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	220,118	3,060	87	223,179	220,206
(6) リスクアセット	2,156,804	276	35,216	2,157,080	2,192,020

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は1,135億円で前期(14年3月)末比123億円の減少、総貸出金残高に占める比率は5.05%で前期末比0.40%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比295百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末比較	14年3月末比較	14年9月末	14年3月末
貸倒引当金	37,648	4,215	5,015	41,864	42,664	
一般貸倒引当金	21,600	3,200	5,000	18,400	16,600	
個別貸倒引当金	16,000	7,414	10,009	23,415	26,010	
特定海外債権引当金	48	0	5	49	54	

債権売却損失引当金	1,214	537	254	1,751	1,468
-----------	-------	-----	-----	-------	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	6,479	1,393	1,365	7,873	7,845
	延滞債権額	54,680	10,915	17,578	65,596	72,258
	3カ月以上延滞債権額	1,482	775	787	2,257	2,270
	貸出条件緩和債権額	50,957	6,326	7,378	44,630	43,578
	合計	113,599	6,758	12,352	120,358	125,952

(部分直接償却額) (50,136) (5,658) (5,517) (55,794) (55,653)

貸出金残高(未残)	2,247,858	54,651	62,048	2,193,207	2,309,906
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.07	0.05	0.35	0.33
	延滞債権額	2.43	0.56	0.69	2.99	3.12
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.04	0.03	0.10	0.09
	貸出条件緩和債権額	2.26	0.23	0.38	2.03	1.88
	合計	5.05	0.43	0.40	5.48	5.45

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比較	14年3月末比較		
貸倒引当金	38,491	4,079	4,818	42,570	43,310
一般貸倒引当金	22,044	3,308	5,154	18,735	16,889
個別貸倒引当金	16,398	7,387	9,967	23,786	26,366
特定海外債権引当金	48	0	5	49	54

債権売却損失引当金	1,214	537	254	1,751	1,468
-----------	-------	-----	-----	-------	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	6,534	1,415	1,374	7,950	7,909
	延滞債権額	54,748	10,903	17,574	65,651	72,322
	3カ月以上延滞債権額	1,534	766	757	2,301	2,292
	貸出条件緩和債権額	51,078	6,342	7,387	44,735	43,690
	合 計	113,895	6,742	12,318	120,638	126,214

(部分直接償却額) (50,136) (5,658) (5,517) (55,794) (55,653)

貸出金残高(末残)	2,236,812	55,309	61,153	2,181,503	2,297,966
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.07	0.05	0.36	0.34
	延滞債権額	2.44	0.56	0.70	3.00	3.14
	3カ月以上延滞債権額	0.06	0.04	0.03	0.10	0.09
	貸出条件緩和債権額	2.28	0.23	0.38	2.05	1.90
	合 計	5.09	0.44	0.40	5.53	5.49

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は1,141億円で前期(14年3月)末比143億円の減少、貸倒引当金や担保等による保全率は68.7%で前期末比9.9%の低下となりました。

【 単体 】

(金額単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比較	14年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,076	2,785	6,122	21,861	25,199
危険債権	42,655	9,630	14,849	52,285	57,504
要管理債権	52,439	5,551	6,590	46,888	45,848
小 計 (A)	114,171	6,864	14,381	121,036	128,552
正常債権	2,188,513	60,717	50,569	2,127,796	2,239,083
合 計	2,302,685	53,852	64,950	2,248,832	2,367,635

保 全 額 (B)	78,452	14,526	22,561	92,979	101,014	
	貸倒引当金	27,521	5,397	5,455	32,918	32,976
	担保保証等	50,931	9,129	17,106	60,060	68,038

保 全 率 (B) ÷ (A) (%)	68.7	8.1	9.9	76.8	78.6
---------------------	------	-----	-----	------	------

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比較		
消費者ローン	564,891	13,720	24,583	551,171
住宅関連ローン	510,890	17,133	33,863	493,756
住宅ローン	422,339	19,142	32,555	403,196
その他の住宅関連ローン	88,550	2,009	1,380	90,559
その他ローン	54,001	3,413	9,280	57,414

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の住宅関連ローンは、従来、消費者ローンに含めていなかった地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅ローンに準ずるローン、及び、その他ローンに含めて記載していた住宅関連融資であり、当期より住宅関連ローンの内訳として記載したものであります。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比較		
中小企業等貸出比率	79.18	0.65	0.75	79.83

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い当期(平成15年3月)末の「国内(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、ご参考として、改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年9月末及び平成14年3月末と比較したのも併せて記載しております。

(単位：百万円)

【新分類】	15年3月末
国内店分 (除く特別金融取引勘定)	2,246,504
製造業	421,587
農業	8,339
林業	348
漁業	1,551
鉱業	5,521
建設業	138,482
電気・ガス・熱供給・水道業	10,244
情報通信業	7,967
運輸業	64,623
卸売・小売業	351,545
金融・保険業	125,639
不動産業	183,985
各種サービス業	292,269
地方公共団体	47,117
その他	587,280

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較	14年3月末比較		
国内店分 (除く特別金融取引勘定)	2,246,504	55,171	60,039	2,191,333	2,306,544
製造業	422,285	318	14,453	422,603	436,739
農業	8,339	298	603	8,638	8,942
林業	348	69	108	417	456
漁業	1,551	20	228	1,571	1,779
鉱業	5,521	196	344	5,717	5,865
建設業	138,482	3,360	11,169	135,121	149,651
電気・ガス・熱供給・水道業	10,244	1,785	202	8,459	10,042
運輸・通信業	67,637	3,609	395	64,028	68,033
卸売・小売業、飲食店	375,473	8,464	23,017	383,938	398,490
金融・保険業	125,639	28,933	13,765	96,706	111,874
不動産業	183,985	4,185	7,256	188,171	191,242
サービス業	272,597	1,145	5,437	271,452	278,035
地方公共団体	47,117	2,100	5,233	49,217	52,350
その他	587,280	31,991	5,758	555,289	593,039

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い当期(平成15年3月)末の「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別のリスク管理債権残高は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、ご参考として、改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年9月末及び平成14年3月末と比較したのも併せて記載しております。

(単位：百万円)

【新分類】	15年3月末
国内店分 (除く特別金融取引勘定)	113,048
製造業	21,157
農業	121
林業	
漁業	420
鉱業	92
建設業	12,734
電気・ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	880
運輸業	1,912
卸売・小売業	31,294
金融・保険業	4,703
不動産業	19,306
各種サービス業	16,091
地方公共団体	
その他	4,333

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

【旧分類】	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較	14年3月末比較		
国内店分 (除く特別金融取引勘定)	113,048	6,715	11,788	119,763	124,836
製造業	21,157	137	2,982	21,294	24,140
農業	121	19	10	141	132
林業			25		25
漁業	420	26	341	446	78
鉱業	92	58	111	151	203
建設業	12,734	736	2,041	13,471	14,776
電気・ガス・熱供給・水道業					
運輸・通信業	1,912	95	199	2,007	1,713
卸売・小売業、飲食店	32,759	2,194	4,195	34,953	36,954
金融・保険業	4,703	70	287	4,633	4,991
不動産業	19,306	1,990	319	21,296	18,986
サービス業	15,507	1,394	2,544	16,902	18,052
地方公共団体 その他	4,333	132	448	4,465	4,781

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較	14年3月末比較		
債権額	159	6	23	165	183
対象国数(カ国)	1			1	1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比較	14年3月末比較		
インド			266	266	
(うちリスク管理債権)					
インドネシア	159	6	165	183	
(うちリスク管理債権)	159	6	165	183	
タイ					
(うちリスク管理債権)					
中国			187	187	
(うちリスク管理債権)					
香港	802	13	788	703	
(うちリスク管理債権)					
マレーシア		520	560	560	
(うちリスク管理債権)					
合計	962	512	939	1,474	1,901
(うちリスク管理債権)	159	6	23	165	183

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成15年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 65	16	48	(11)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 190	165	24	100.0%	破綻先債権	64
実質破綻先 125	36	88	(12)						危険債権 426	176
破綻懸念先 426	197	113	115 (134)		要管理債権 (貸出金のみ) 524	166	115	53.9%		
要 注 意 先	要管理先 760	153	606						小計 1,141	509
	その他の 要注意先 1,523	762	761		正常債権 21,885	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 4.95%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 5.05%	合 計		
正 常 先 20,125	20,125							合 計 23,026		
合 計 23,026	21,292	1,619	115 (159)							

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて、保全率は小数点第2位以下を四捨五入して、総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合及び総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【 単 体 】

1. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要〔平成15年3月末〕

(単位:百万円)

			ネ ッ ト 評 価 損 益 -	繰り延べて いる 損 益
	資 産	負 債		
金 利 ス ワ ッ プ		426	426	398
通 貨 ス ワ ッ プ				
そ の 他				
合 計		426	426	398

(注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。(上記の表のと)

2. 損益処理方法については、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計を行っております。

繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法であります。

具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上記の表の -)から、発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の)となります。

2. 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本〔平成15年3月末〕

(単位:百万円)

				合 計
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超	
うち受取固定・支払変動				
うち受取変動・支払固定	1,936	10,548	1,371	13,856
うち受取変動・支払変動				
金利スワップ想定元本合計	1,936	10,548	1,371	13,856